

共産主義と資本主義の狭間で 急減速する中国経済

経済ジャーナリスト
八雲豊彦

中国で異変が起きている。国家資本主義で経済大国に押し上げた習近平・国家主席による共産主義への原点回帰。経営者が富裕層になった新興IT企業などへの締め付けに加え、デルタ株に対する中国経済の減速懸念の裏で蠢く胎動は、世界景気に大きな影響を及ぼしそうだ。

「共同富裕」は 共産党の原点回帰？

「共同富裕」は、習主席が8月17日に示した所得の規制や再分配などを目指すスローガンだ。アメリカを代表する経済紙「ウォールストリート・ジャーナル」は「共産党の原点に回帰」と伝え「労働者や社会的弱者の力を強める一方で、社会的不平等の是正に必要な資本家階級の利益を制限する」と指摘した。

共産主義体制で国家資本主義を取

り入れるという歴史上、かつてない政治経済システムで躍進した中国。習主席は、ここに来て、格差拡大をはじめとした矛盾への対策を本格的に始めようとしている。だが、中国の富裕層にとっては、厳しい警告と受け取られ、世界の投資家たちは市場への影響に警戒している。

「共同富裕」に先立つ4月に中国政府は、中国電子商取引大手グループ「アリババ集団」に独占禁止法違反で182億円の罰金を課し、創業者の馬雲（ジャック・マー）氏を会



「アリババ集団」創業者の
馬雲（ジャック・マー）氏

長職から退任させた。当初は、巨大になりすぎたアリババのマー氏が習主席に対抗する江沢民派に近いことで、政争に巻き込まれたとみられた。しかし、政府の企業への締め付けは、中国共産党百周年記念式典があった7月1日以降、アリババ以外にも及び、一段と厳しさを増している。

習主席が人民服を着て登場した記念式典から3日後、中国ネット規制当局の中国サイバースペース管理局（CAC）が、中国配車アプリ最大手「ディディ」（滴滴出行）の個人情報収集と利用に重大な法律違反があったとしてアプリのダウンロード停止措置に踏み切った。ディディは6月末にニューヨーク証券取引所に上場し、IPOで51億ドル（約5648億円）を調達し、中国IT企業の躍進ぶりを見せつけたばかりだった。CACはディディに立ち入り調査も実施、ディディ株は米株式市場で一時25%急落した。

さらに、中国政府はディディへのアリババグループ停止の2日後、中国企業の海外市場に関する規制強化を発表。時価総額2兆ドル（約220兆円）を超えると思われるニューヨーク市場の中国株は、軒並み下落した。IT関連だけでなく、ゲーム、学習塾、不動産など、中国政府は経営者が富裕層になつていない企業を狙い撃ちしているとみられ、投資家は及び腰になつている。

市場への影響は米国だけでなく上海市場をはじめとした中国本土にも広がり、連動性のある東京株式市場も影響を免れない。米国のS&P500など主要株価指数が最高値を更新しても日本株に波及しないのは、中国政府による企業への規制強化を背景とした中国市場の不振が重しになっているとみられている。投資家が恐怖を抱くのは、アリババに独禁法が課される前にマー氏が一時、行方不明になった後、政府に恭順



国家資本主義で経済大国に押し上げた
習近平は共産主義への原点回帰を謳う

急拡大で消費者の外出自粛や経済制限の再導入により人の流れが止まり、景気は急速に勢いを失いつつある。さらに、脱炭素への取り組みが重くのし掛かり、世界的な半導体不足など複合的な悪材料も重なって、中国経済の減速懸念は根強い。

すでに、財新7月中国製造業PMIは50・3と予想(51・0)と前月(51・3)をいずれも下回り、これは年後半の景気減速を示唆している。

**解消できるか格差拡大
新たなチャイナリスクに注意を**

そこへ規制強化による企業社会への逆風だ。

景気の停滞懸念があるのに、企業経営者らを締め付けるのは、格差に不満を持つ国民の不満を和らげ、習主席の長期統治を確実にする目的があるようだ。

中国は共産党幹部の指導で国有、国営企業が鉄鋼など基幹産業の生産を増やし、インフラ投資を拡大。雇用も創出し国民の所得増加と生活水準の向上を実現した。この産業基盤

の上に米国のITバブルに便乗して2000年前後から若い経営者たちが情報通信産業で成功をおさめ、現在ではIT関連の技術力では欧米に勝る分野も少なくない。マー氏らはその代表格で、米国に留学して最先端の技術と経営や金融手法を学んだ若手経営者らは、共産主義下での特別な市場経済の進捗を促しながら中国経済を押し上げた。

ところが、コロナ禍を契機に世界景気に減速懸念が浮上。中国でもこれまでの成長率を維持できなくなる中、浮き彫りになったのは、発展から取り残された国民の格差社会への不満だった。矛先は重厚長大産業を握ったまま手放さずに民営化によって富を蓄積した共産党幹部とIT関連を中心とした若手経営者たちだった。

これに対し、習主席は、マー氏に弾圧を加えたように政敵に近い経営者から圧力を強化。富裕層になった党幹部の反対勢力を黙らせる一方、経営者にも共産党の原点への回帰を掲げる習氏への忠誠を誓わせることで、格差社会の是正を演出しようとしている。経済発展とともに近年、農民や都市労働者、高齢者の間で毛

沢東の再評価の機運が高まっていたが、富の再分配による平等をテーゼとする共産主義の原点は、多数の国民には理解しやすい。「独占禁止法」や「不当競争」を理由に摘発ラッシュにある中、「共同富裕」のスローガンが学校や職場などにも張り出されるようになり、人民服を着て唱える姿も見られるようになっていく。

一方、世界の金融市場の現状は、米国の緩和縮小を実施するテーパリングの行方が最大の焦点。コロナ禍からの経済正常化を当て込み米国政府が国債買入れによるマネーの供給を絞る時期や規模によって金融市場が揺れ動いている。

この最中に、米国と対峙する経済大国となった中国が共産主義への原点回帰でどう変わるのだろうか。民主主義体制での資本主義下の思考では、予測はつかず、市場では見えないことが大きな不安材料となっている。新たなチャイナリスクになる可能性があるが、突如、デルタ株の蔓延で見込みに反してコロナ禍から脱却できない世界経済に暗い影を投げかけることにも気を付けなければならぬ。